

児童手当現況届利便性向上事業について

事業目的

- ・現況届の提出を平易化させ、受給者の利便性を向上させるため。
- ・現況届の提出先と処理を担う職員を一元化することで、事務の効率化及び処理期間の短縮化を図るため。

事業内容

- ・現況届の提出をお知らせする封筒に、返信用封筒を同封し受給者に送付する。
- ・受給者は、返信用封筒を使用して現況届を提出し、その郵送料を本市が負担する。

今年度要求のポイント

利便性を向上させることで、子育て世帯の負担軽減につながる。また、提出率を上げ、処理期間の短縮を図ることで、迅速な認定を実現する。

主な要求内容

通信運搬費(受取人払い)
66,200人×97円(定形郵便82円+手数料15円)

